

## インフラDXに関わる取組

令和4年6月21日  
大臣官房 技術調査課長  
森戸 義貴

- i-Construction・BIM/CIMの取組
- i-Constructionからインフラ分野のDXへ
- インフラ分野のDXの推進
- 調達へのDXの活用

## i-Construction・BIM/CIMの取組

### 将来の社会イメージ(第5期国土交通省技術基本計画)

長期的な視点で実現を目指す「将来の社会イメージ」をイラスト形式で作成  
(第5期国土交通省技術基本計画 令和4年4月28日公表)

#### ○想定する将来

- ・ 20～30年先(おおむね2040～2050年頃)

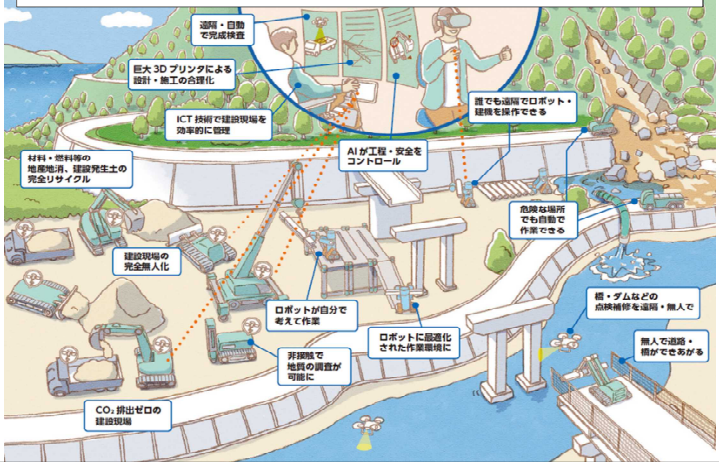
#### ○内容

- ・ 将来の日本社会を念頭に、国土交通分野の技術研究開発等(産学官)を通じて実現を目指す社会イメージ
- ・ 国民目線・利用者目線でイラストにより可視化(どのような生活が望まれるか、実現すべきか)
- ・ 国民の生活・活動の6分野を例として作成

- |                |          |
|----------------|----------|
| ① 国土、防災・減災     | ④ 海洋     |
| ② 交通インフラ、人流・物流 | ⑤ 建設現場   |
| ③ くらし、まちづくり    | ⑥ サイバー空間 |

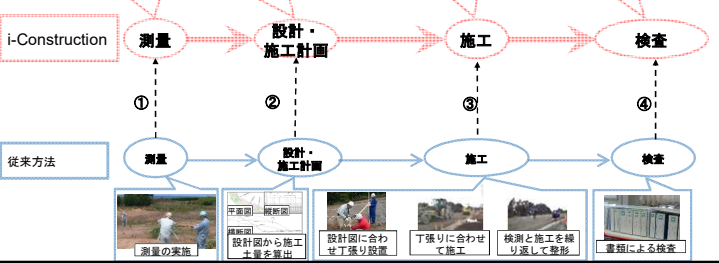
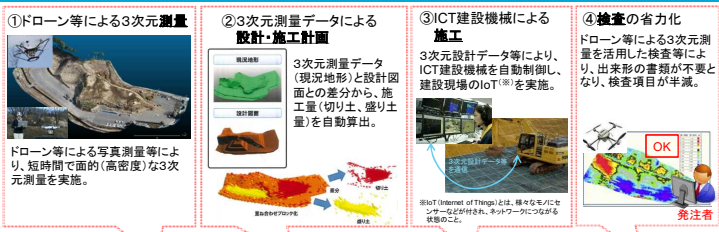
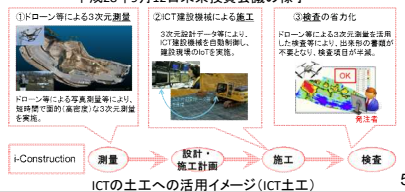
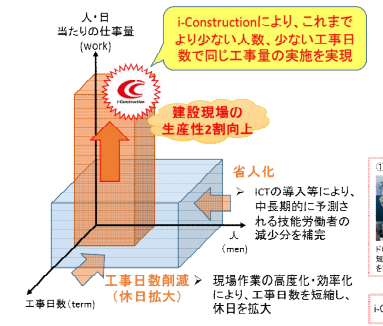
⑤建設現場

人手不足の状況下でも生産性・安全性が最大限高まるような建設施工の自動化・遠隔化などが実現する社会



○平成28年9月12日の未来投資会議において、安倍総理から第4次産業革命による「建設現場の生産性革命」に向け、建設現場の生産性を2025年度までに2割向上を目指す方針が示された。  
○この目標に向け、3年以内に、橋やトンネル、ダムなどの公共工事の現場で、測量にドローン等を投入し、施工、検査に至る建設プロセス全体を3次元データでつなぐなど、新たな建設手法を導入。  
○これらの取組によって従来の3Kのイメージを払拭して、多様な人材を呼び込むことで人手不足も解消し、全国の建設現場を新3K(給与が良い、休暇がとれる、希望がもてる)の魅力ある現場に劇的に改善。

【生産性向上イメージ】

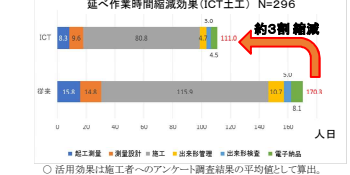


○施工や管理に3次元データ等を活用するICT活用工事では、直轄工事の実施件数は年々増加、土工における延べ作業時間が約3割縮減するなどの効果が表れている。

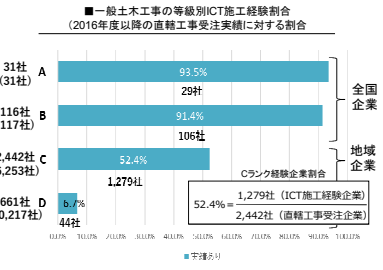
<ICT施工実施状況>

工種	2016年度 [平成28年度]		2017年度 [平成29年度]		2018年度 [平成30年度]		2019年度 [令和元年度]		2020年度 [令和2年度]	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
土工	1,625	58%	1,922	61%	1,975	60%	2,246	61%	1,799	58%
舗装工	201	7%	203	6%	240	7%	233	6%	342	10%
道路工(歩道)	28	1%	62	2%	63	2%	67	2%	64	2%
地盤改良工	—	—	—	—	8	0%	39	1%	28	0%
その他	—	—	—	—	—	—	22	0%	13	0%
合計	1,854	66%	2,187	67%	2,286	67%	2,592	71%	2,244	68%
割合	20%		22%		27%		29%		21%	

<ICT土工の効果>



<ICT施工の経験企業の割合>

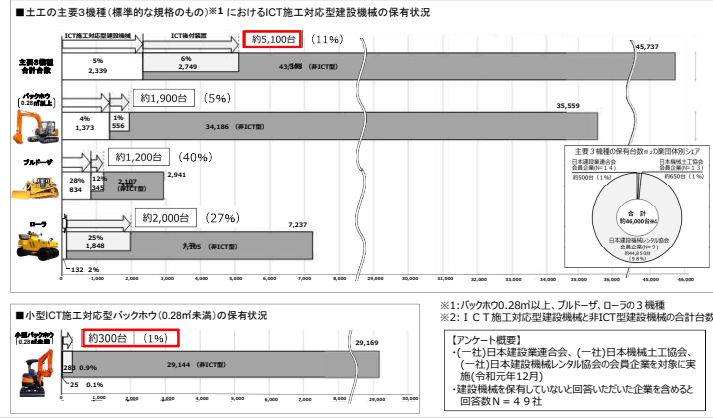


○活用効果は施工者へのアンケート調査結果の平均値として算出。  
○従来は労働力不足による工期延長。  
○各作業が平行で行われる場合があるため、工期期間の削減率とは異なる。

# ICT施工対応型建設機械の保有状況

関連企業(N=36社)へのアンケート調査結果

- バックホウ(0.28㎡以上)、ブルドーザ、ローラのICT化は一定の進展(約5,100台)である一方、小型バックホウ(0.28㎡未満)は約300台と低い
- 今後、中小規模工事におけるICT施工の普及には、小型バックホウのICT化が重要



# ICT建設機械認定制度の導入

国土交通省

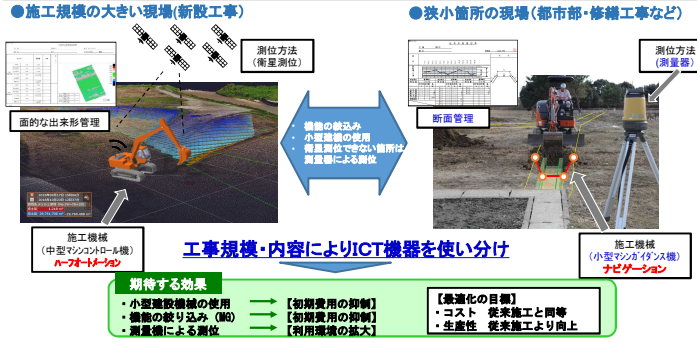
- ICT施工の中小企業等への普及を加速させるため、従来の建設機械に後付けで装着する機器を含め必要な機能を有する建設機械を認定する制度を令和4年度より開始
- 認定を受けた機械は、精度確認試験の資料提出を不要とするなど書類作成の簡素化を可能とし、その活用を支援



# 小規模施工現場への小型マシンガイダンスバックホウ導入

国土交通省

- 小規模な現場ではマシンコントロールによる施工を行っても機械の稼働率が低く、コスト面で割高となるケースがあり、小型施工機械のマシンガイダンス技術などが開発されている。
- 都市部や市街地などの狭小箇所でも、小型のマシンガイダンスバックホウを使い、安価にICT施工が行える環境を整備



# スマホなどのモバイル端末を用いた出来形計測技術

国土交通省



### 各地方整備局でのICT施工普及の取組み

国土交通省

○R2年度はコロナ禍であり、研修回数は減少しているものの、無人化施工体験や小型ICT建機を使った操作講習など新たな取組を実施  
 ○R3年度は、WEBを活用した研修・講習会が多く開催

■i-Constructionに関する研修

	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施工業者向け	281	356	348	441	108	79
発注者向け	363	373	472	505	169	84
合計※	644	729	820	946	277	163

※施工業者向けは発注者向けの重複箇所あり  
 ※R3年度はR3.4～R3.10までの合計

講習フィールド<九州技術事務所>：講習状況

今後も国による人材育成を継続するとともに、ICT施工に必要なスキルに応じた人材を確保・育成するため、民間等の優れた人材育成プログラムの活用を検討

### ICT施工未経験企業へのアドバイスをを行う取組の全国展開

国土交通省

○ICT施工技術支援者育成取組 (R2~)  
 ・中小建設業におけるICT施工の普及促進にむけて、ICT施工の指導・助言が行える人材・組織を全国各地に育成

★国土交省がICT専門家を県へ派遣し、「人材・組織の育成」の実施をサポート

この取組に導かれた結果は？  
 ・ICT施工の専門家知識を得る  
 ・ICTを活用した施工計画の立案や運用の課題について、県庁や関係機関へ「実地教育」提供  
 ・人材・組織  
 ・アドバイザー制度の設立  
 ・ICT施工技術支援者「県技術センター」等の職員を指定

○各地方整備局において、中小建設業へのICT施工普及に向け独自にアドバイザー制度を創設  
 ○現在、6地整で運用中であり、残り3地整でも制度創設を検討中  
 ○一方、アドバイザーの認定基準は定まっておらず、各地整独自に認定している状況  
 ○このような状況を考慮し、一定の技術及び実績をもった技術者をアドバイザーとして認定する仕組みを構築し、各地方整備局におけるICT施工普及を支援する  
 ○なお講習内容、運営体制について、R3・4年度で制度設計を行う  
 (本運用時の運営主体は、外部の指定機関を想定)

・中小建設業に技術支援(アドバイス)を行える仕組みが必要

STEP 1  
 中小建設業者のICT施工を支援する人材・組織の育成を実施

STEP 2  
 中小建設業の現場所長や監理技術者にICT施工の支援を実施

STEP 3  
 ICT施工のアドバイザー認定資格制度の導入

・人材教育教材の作成 (e-ラーニング等)  
 ・e-ラーニング環境の整備

中部地方整備局 ICTアドバイザー制度

### 日本におけるBIM/CIM

国土交通省

○日本におけるBIM/CIM (Building/ Construction Information Modeling, Management) とは、計画・調査・設計段階から3次元モデルを導入し、その後の施工、維持管理の各段階においても、情報を充実させながらこれを活用し、あわせて事業全体にわたる関係者間で情報を共有することにより、一連の建設生産・管理システムにおける品質確保と共に受発注者双方の業務効率化・高度化を図るもの  
 →3Dモデル等の「形状」を活用した作業の自動化等による生産性向上に焦点が当てられている

3次元モデルの連携・段階的構築

調査・測量・設計

【作成・追加するデータ】  
 ・地形データ(3次元)  
 ・詳細設計(属性含む)  
 (施工段階で作成する方が効率的なデータは概略とする)

3次元モデル (設計レベル)

【得られる効果】  
 ・干渉チェック、設計ミスの削減  
 ・構造計算、解析  
 ・経費コスト把握  
 ・構造物イメージの明確化  
 ・数量の自動算出

【発注者】  
 【得られる効果】  
 ・発注業務の効率化  
 ・自動見積  
 ・進捗の防止  
 ・工事数量算出(ロット期)の効率化

施工(着事前)

【作成・追加するデータ】  
 ・起工測量結果  
 ・細部の設計 (配筋の詳細図、現地取り付け等)

3次元モデル (施工レベル)

【得られる効果】  
 ・干渉チェック、手戻りの削減  
 ・情報化施工の推進

【発注者】  
 【得られる効果】  
 ・設計変更の効率化  
 ・監督・検査の効率化

3Dモデル

【追加するデータ】  
 ・時間軸(4D)  
 【得られる効果】  
 ・現場管理の効率化  
 ・施工計画の最適化  
 ・安全の向上  
 ・設計変更の効率化

【発注者】  
 【得られる効果】  
 ・設計変更の効率化  
 ・監督・検査の効率化

施工(完成時)

【作成・追加するデータ】  
 ・施工情報(位置、規格、出来形・品質、数量)  
 ・維持管理用機器の設定

3次元モデル (施工完了レベル)

【得られる効果】  
 ・完成データの精緻化・高度化

維持・管理

【作成・追加するデータ】  
 ・点検・補修履歴  
 ・現地センサー(ICT等)との連動

3次元モデル (管理レベル)

【得られる効果】  
 ・施設管理の効率化・高度化  
 ・リアルタイム変状監視

### 令和5年度のBIM/CIM原則適用に向けた進め方

国土交通省

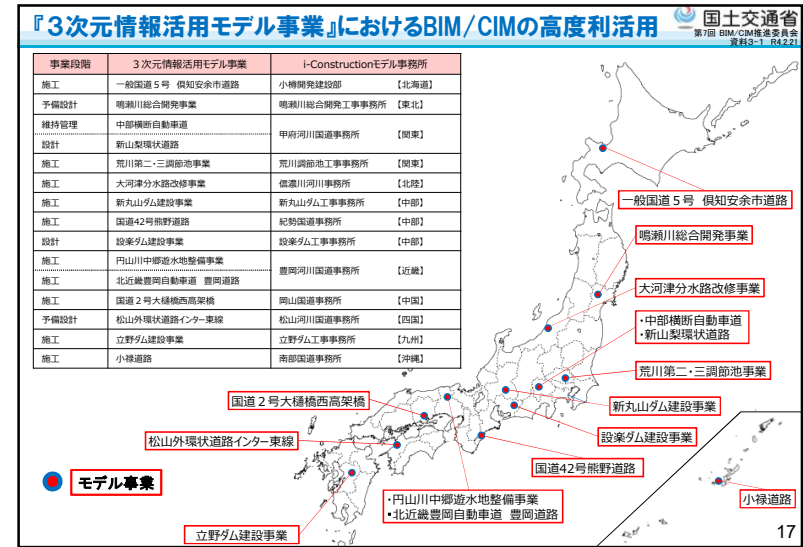
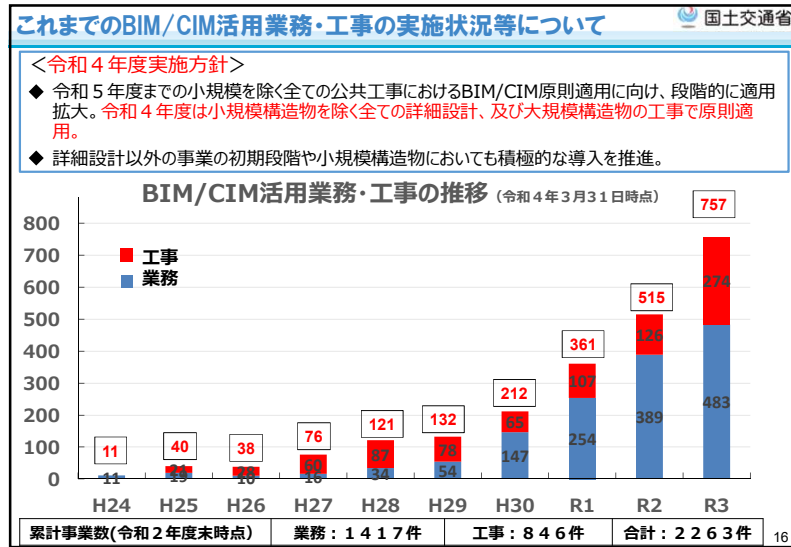
○令和5年度までの小規模を除く全ての公共工事におけるBIM/CIM原則適用に向け、段階的に適用拡大。令和4年度は大規模構造物の全ての詳細設計・工事で原則適用。  
 ○「発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会」の議論に合わせて、各検討項目を再整理。  
 ○リクワイヤメントは「実施内容」に合わせて「実施目的」を示す運用に修正。

原則適用拡大の進め方(案)(一般土木、鋼橋上部)

	R2	R3	R4	R5
大規模構造物	(全ての詳細設計・工事で活用)	全ての詳細設計で原則適用(※) (R2「全ての詳細設計」に係る工事で活用)	全ての詳細設計・工事で原則適用	全ての詳細設計・工事で原則適用
上記以外(小規模を除く)	—	一部の詳細設計で適用(※)	全ての詳細設計で原則適用(※) R3「一部の詳細設計」に係る工事で適用	全ての詳細設計・工事で原則適用

(※) 令和2年度に3次元モデルの納品要領を制定予定。本要領に基づく詳細設計を「適用」としている。





### i-Constructionモデル事務所等の役割

国土交通省  
別紙-1

<p><b>i-Constructionモデル事務所</b></p> <p>〔各ブロックに1事務所以上〕</p>	<p>○ブロック内で先進的な取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各ブロック内のi-Constructionに関するリーディング事務所として取組推進</li> <li>直轄工事において、3次元情報活用モデル事業を実施 等</li> </ul>	<p>○各都道府県内の取組をサポート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現場見学会の開催</li> <li>研修の企画・運営(本局・研修所と連携)</li> <li>地方自治体におけるICTの活用支援</li> <li>相談窓口(各都道府県内の窓口) 等</li> </ul>
<p><b>i-Constructionサポート事務所</b></p> <p>〔各都道府県に1事務所以上〕</p>	<p>○直轄工事での取組推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>直轄工事でICT-FULL活用工事を実施</li> <li>積極的な3次元データの活用 等</li> </ul>	<p>現場見学会の状況</p> <p>研修会・講習会の開催</p> <p>サポート事務所 管理 指導 相談窓口の設置</p>
<p><b>その他の直轄事務所</b></p>	<p>3D配工計画</p> <p>ICT設備による施工</p> <p>3D設計データ作成</p> <p>運転状況の監視の例</p>	<p>地方自治体や地元業者等へi-Constructionの普及拡大</p> <p>直轄工事においてICTの全面的な活用を推進</p>

### i-Constructionからインフラ分野のDXへ

国土交通省

## インフラ分野のDXの背景

「屋外での作業、一品生産」という建設業の特性を踏まえると、建設現場の生産性向上は、一朝一夕には難しい  
 しかしながら、建設業は災害対応などを担う不可欠な産業であり、官民一体となってインフラ分野のDXを進める必要  
 それにより、建設業の適切な発展を図るとともに、維持管理や災害対応の確実な実施により国民の安全安心にも貢献

国土交通省

### ICT化が難しい産業

【建設業】



屋外での作業、一品生産

【製造業】



屋内での作業、大量生産

労働生産性<sup>※</sup>の比較(2019年)

産業	生産性指標 (円/人・時)
建設業	2,875
製造業	5,789
全産業	4,952

※下式による生産性指標  
 生産性指標 = 産出量 (output) / 投入量 (input) = 付加価値額 / (労働者数 × 労働時間)  
(国民経済計算(内閣府)、労働力調査(総務省)及び毎月労働力統計(厚労省)より国土交通省作成)

### 災害対応などを担う不可欠な産業



インフラの維持管理(点検作業)



災害対応(堆積物撤去)

○建設業の置かれた課題

- ・将来の人手不足への対応  
 生産年齢人口の減少  
 2010年8,173万人 → 2050年5,275万人 (-35%)
- ・頻発する災害への対応が困難  
 洪水リスク高い地域内の高齢者世帯  
 2010年448万世帯 → 2050年680万世帯 (+52%)
- ・老朽化する大量なインフラ補修が困難  
 50年以上経過の道路橋  
 2018年25% → 2033年63% (+38%)

20

## インフラ分野のDXの概要

国土交通省

### インフラ分野の Digital X formation

～デジタル技術の活用で、従来の「常識」を革新し、インフラまわりをスマートに～

**Digital**

- デジタル
- 収集  
ex) IoTセンサー
- 提供  
ex) API等
- ネットワーク  
ex) 5G高速通信
- データベース  
ex) クラウド環境

**利用・サービス**  
国民の生活、社会活動、経済活動

**インフラ**  
Safe: 安全 Smart: 賢く Sustainable: 持続可能

**管理者**    **建設業界**

調査・設計・施工・維持管理、災害対応

**X formation**

- 手続きなどいつでもどこでも気軽にアクセス  
○24時間 365日  
○クラウド  
○Web-RTC、クラウド
- コミュニケーションをよりリアルに  
○ビッグデータの活用  
○3次元の可視化  
○AR/VR
- 現場にいなくても現場管理が可能に  
○自動化・自律化  
○遠隔化  
○省人化

・・・etc

21

## i-Construction、インフラ分野のDXのこれまでの取り組み

国土交通省

**i-Construction**

- ・2015年12月 **i-Construction委員会 設置**  
⇒ i-Constructionの基本方針や推進方策を検討するため設置
- ・2016年4月 **石井国土交通大臣(当時)へ、i-Construction委員会 報告書を手交**  
⇒ 3つのトッパンナー施策として、①ICTの全面的な活用 (ICT 土工)、②全体最適の導入 (コンクリート工の規格の標準化等)、③施工工期の標準化を設定し、それぞれについて取り組むべき事項を整理
- ・2016年8月 **未来投資会議において、安倍総理大臣(当時)から、「建設現場の生産性を2025年度までに2割向上を目指す」方針が提示**

**インフラ分野のDX**

- ・2020年7月 **国土交通省インフラ分野のDX推進本部の設置**  
⇒ データとデジタル技術を活用し、業務そのものや、組織、プロセス、建設業や国土交通省の文化・風土や働き方を変革し、インフラへの国民理解を促進、安全・安心で豊かな生活を実現すべく、省横断的な取り組み推進するため設置
- ・2021年12月 **国土交通省DX推進本部の設置**  
⇒ 大臣をヘッドに、インフラ・物流・行政サービス等、所管分野全てにおいて、国土交通省の総力を挙げて、デジタル化に資する政策を総合的かつ効果的に推進するため設置

22

## i-Constructionとインフラ分野のDXの関係

国土交通省

### インフラ分野のDX(業務、組織、プロセス、文化・風土、働き方の変革)

**サイバー空間の利用**

- ハザードマップ(水害リスク情報)の3D表示  
リスク情報の3D表示によりコミュニケーションをリアルに
- ICT施工  
【3次元測量】    【ICT建機による施工】  
あらゆる建設生産プロセスでICTを全面的に活用
- コンクリート工の規格の標準化  
定型部材を組み合わせた施工
- 施工工期の標準化  
(現状の工事作業)  
2か年国債・ゼロ国債の設定

**デジタルツイン**  
特許運行許可の即時実施  
河川利用等手続きのオンライン24時間化

**建設の自動化・自律化**  
自律施工技術・自律運転を活用した建設生産性の向上

**バーチャル現場**  
VRでの現場体験、3Dの設計・施工協議の実現

**AIを活用した画像判別**  
AIにより交通異常検知の判断・点検等を効率化

建設業界  建設メーカー  
建設コンサルタント等

ソフトウェア、通信業界  
サービス業界  占有事業者

23

6

国土交通省

# インフラ分野のDXの推進

国土交通省

## インフラ分野のDXアクションプランの策定

○令和4年3月30日に、各施策の取組概要や具体的な工程を明らかにした「インフラ分野のDXアクションプラン」を策定。

表紙

各施策の取組の掲載例

25

手続きなどいつでもどこでも気軽にアクセス  
～物流生産性の向上のための特殊車両の新たな通行制度～

**概要**

- 道路利用者等の生産性向上のため、道路空間に関わる行政手続きの効率化・即時処理を実現。
- 特殊車両の新たな通行制度（即時処理）を令和4年4月1日から実用化。道路占用許可や特定車両停留施設の停留許可手続きについても、デジタル化・スマート化を推進。

**Before**

特殊車両の通行許可手続きには約1か月程度必要

**After**

新システムの構築により、即時処理を実現

26

現場にいなくても現場管理が可能に  
～建設施工における自動化、自律化の促進～

**概要**

- 従来は人が建機に搭乗し操縦することで機械施工を行ってきたところ、機械の自動化・自律化の導入による飛躍的な省人化、生産性向上を図るべく、安全の標準ルールや技術指針等を提案する。
- 土木研究所と連携し協調領域の設定、必要な技術基準を整備する。

**Before**

従来型建設機械による施工

建機1台につき搭乗するオペレーター1人に加え、了張りをかける人員が必要

**After**

自動化建設機械による施工

自動化建機と遠隔化建機の組合せで1人で複数の建機を稼働  
3次元設計データを活用することで了張りも不要

27



### 現場にいなくても現場管理が可能に ～衛星測位を活用した高精度の遠隔操作・自動化水中施工システムの開発～

**概要**

- 準天頂衛星を含む衛星測位（RTK-GNSS測位システム）と音波による水中測位技術と水中施工機械の遠隔操作技術を組み合わせることにより、海象条件によらず利用可能な高精度の遠隔操作・自動化水中施工システムを開発する。
- 高精度の遠隔操作・自動化水中システムの活用により、水中施工の遠隔化・無人化を実現する。

**Before**

潜水士による水中施工

潜水士による水中施工

潜水士による水中施工

潜水士による水中施工

**After**

水中施工の遠隔化・無人化

水中施工の遠隔化・無人化

水中施工の遠隔化・無人化

水中施工の遠隔化・無人化

潜航におけるConstruction  
[https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan\\_fr5\\_000061.html](https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_fr5_000061.html)

28

### 現場にいなくても現場管理が可能に ～デジタルデータを活用した配筋確認の省力化～

**概要**

- 配筋の出来形確認はこれまで、現地で直接計測し、確認を行っていたが、画像解析により計測した結果を遠隔で確認できるようにし、効率化を図る。令和4年度までにICT技術を活用した測定方法の実施要領を策定し、令和5年度を目標に社会実装を目指す。

**Before**

現地で直接計測

現地で直接計測

現地で直接計測

現地で直接計測

**After**

画像解析と遠隔監視

画像解析と遠隔監視

画像解析と遠隔監視

画像解析と遠隔監視

デジタルデータを活用した鉄筋出来形計測の試行要領(案)  
<https://www.mlit.go.jp/tec/content/001413510.pdf>

29

### 遠隔接続による鉄筋検査

国土交通省 令和2年度施行

工事現場

施工者(本社)

発注者(事務所)

30

### 現場バーチャルツアー

国土交通省

鹿児島東西道路トンネル(下り線)工事 バーチャルツアー

令和3年6月

立坑上空100m 至：鹿児島港(東側)

立坑はトンネルの地削機械(シールドマシン)の入口を作る工事を行っています

6 鹿児島県庁

5 甲南高校

鹿児島県について 事業概要 分岐工事 ケル(仮)道 シールド工事(動向) 甲南にランプ工事 完成イメージ 以前の取り組み 監督官・施工業者の声

119 12°C 2022/07/27

31



自治体職員も含めた技術の伝承

～中国道路メンテナンスセンターにおける橋梁点検VR実習～



コミュニケーションをよりリアルに  
～3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の推進 (Project PLATEAU)～

**概要**

- 「スマートシティ」をはじめとしたまちづくりのデジタルトランスフォーメーションを進めるため、その基盤となる3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を推進。
- 具体的には、データ標準仕様の策定、官民の多様な分野におけるユースケースの開発、オープンデータ化促進、地方自治体における3D都市モデルの整備・活用支援等を図り、全体最適・市民参画・機動的なまちづくりを実現する。



PLATEAU  
<https://www.mlit.go.jp/plateau/>



国土交通データプラットフォームで実現をめざすデータ連携社会

「i-Construction」の取組で得られる3次元データを活用し、さらに官民が保有する様々な技術やデジタルデータとの連携を可能にするプラットフォームの構築により、新たな価値を創造。



**高度な防災情報**

3次元化された都市データと洪水予測を連携した防災情報の提供により、住民が直感的にとるべき行動を理解することにより、住民主体の避難行動等を支援。

出典：荒川下流河川事務所

**新たなモビリティサービス**

インフラと交通データの連携で移動ニーズに対し最適な移動手段をシームレスに提供する等、新たなモビリティサービスの実現。

出典：トヨタ自動車 e-palette

**新しいインフラ社会**

インフラ自体が情報を持つことで通行者への影響を最小限にする施工や、維持管理が高度化されるインフラ社会の実現。

出典：東急建設株式会社

国土交通データプラットフォームの利活用促進

- 産学官の多様な主体から、データプラットフォームの利活用案の提案等を行っていただくため、国土交通データ協議会を設置。(令和2年8月末時点で101者が参加)
- 加えて、新たな価値の創造を目指しオープンデータチャレンジの開催等を企画し、データプラットフォームの幅広いデータ連携や活用に向けた取り組みを推進。

＜国土交通データプラットフォームの活用が想定される分野＞

**○都市環境の改善**  
都市構造データに、リアルタイムな気象データ等を連携することにより、熱中症に関する予報等のサービス提供への活用が期待。

**○物流の効率化**  
標高や都市構造データに、物流・商流に関するデータを組み合わせることで、例えば、ドローンによる荷物配送の検討など物流の効率化が期待。

**○観光振興の推進**  
建築物やインフラ等の3次元データに、歴史やイベント情報等を付与することで、リアリティのあるVR(仮想現実)やAR(拡張現実)体験が可能となり、ゲーム業界との連携などが期待。

※国土交通データプラットフォームHP  
[http://www.mlit.go.jp/tec/tk\\_000066.html](http://www.mlit.go.jp/tec/tk_000066.html)

## 国土交通データプラットフォームの整備

国土交通省

○2020年4月にインフラ(施設)の諸元や点検結果データ、全国のボーリングデータ、ICT土工点群データ等の合計約22万件の国土に関するデータを連携し、同一インターフェースで横断的に検索、表示、ダウンロードを可能。

○継続的にデータ連携の拡充を実施。(2021年10月5日に連携対象データの拡充 3D都市モデル(PLATEAU):全56都市、地盤データ 25万件)

**PF1.0(2020年4月)**

地域とデータ種別で検索

地盤上のインフラの諸元を表示

**PF1.1(2020年9月)**

全国幹線力幹線局調査(経済活動) 訪日外国人移動データ、地盤データ、東京ICIT工事点群データ

**PF1.2(2020年10月)**

気象観測データ(自然現象) 洪水浸水想定区域データ、指定緊急避難所データ(G空間情報センタ)、ショウケース

**PF1.3(R3年2月)**

インフラ維持管理データ(試行)(国土)

**PF1.4(2021年5月)**

BIM/CIMデータ(国土) 自治体電子納品データ、SP4D、災害情報、水文水質DB

**PF2.0(2021年8月)**

3D都市モデル(国土) 3D地形図(国土地理院標準タイル)、道路交通センサス

36

## 国土交通データプラットフォームの整備

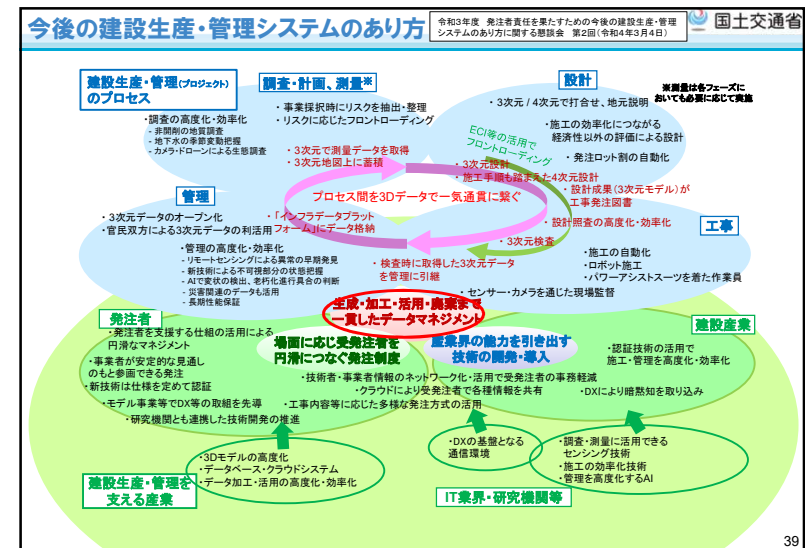
国土交通省

37

## 調達へのDXの活用

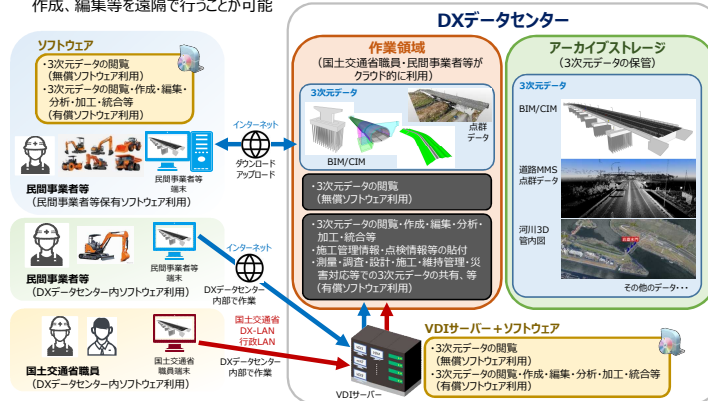
国土交通省

38



## DXデータセンターの概要

- BIM/CIM等の3次元データを一元的に保管し、受発注者が測量・調査・設計・施工・維持管理の事業プロセスや災害対応等で円滑に共有するためのシステムとして「DXデータセンター」を構築
- 3次元データを取り扱うソフトウェアを搭載することにより、受発注者がBIM/CIM等の3次元データの閲覧、作成、編集等を遠隔で行うことが可能



ご清聴ありがとうございました